

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052159	秋田県	仙北市	都市 I-1

### (1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持。今後、学校適正配置と教育環境を総合的に検討し検討する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	0	0.0%	いずれもの規模施設で主な業務が施設管理であり、大規模なスタッフが必要ないため。	0		31.8%	39.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	導入済み施設が複数あり、一旦、指定管理者を導入しているが、導入施設は競技のため、大規模なスタッフが必要ないため。	0		42.9%	32.1%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	22.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		97.3%	81.6%
体育施設 (市民館、遊・山の家等)	2	2	100.0%		0		72.3%	69.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	60.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0		7.8%	5.8%
駐車場	2	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	1	駐車料金を徴収する必要があるため、人員の配置が必要。	25.7%	55.3%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0		24.2%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	専門性を必要とする業務であり、導入について引き続き検討を要するため。	2	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	13.9%	15.2%
博物館	2	1	50.0%	指定管理者導入の検討に当たっていない。	1	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	29.1%	19.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	引き続き指定管理者導入の検討が必要のため。	3	生涯教育を推進する事業を実施するための職員を配置。	20.2%	19.5%
文化会館	0	0			0		29.2%	25.0%
会館、研修所等 (市民の交流を促す)	0	0			0		47.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	62.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設が事務室を兼ねているため。	1	保健センター内に保健課の事務室があり、職員が兼任。	48.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者導入の検討に当たっていない。	0		11.5%	9.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.1% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
100.0% 84.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.7% 38.0%

検討状況  
将来的なシステムの長期利用やクラウド化の必要性は認識しているが、システムベンダーや更新時期の違い、費用対効果等の課題が多い。現段階で具体的な導入年度は未定だが、次回のシステム更新は平成34年度を予定しているため、暫定的に平成34年度で検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体